

若者を引き付ける 魅力ある都市づくり

—多様なセクターの取り組み—



Three Sectors, Three Approaches: Cities that Attract Youth



2019年3月7日(木) 18:00~20:00
Thursday, March 7, 2019

会場：熊本市役所 14階 (大ホール)

Venue: Kumamoto City Hall 14th Floor

主催：国際交流基金日米センター

Organized by: The Japan Foundation Center for Global Partnership

共催：米日カウンシル、熊本市

Co-Organized by: U.S.-Japan Council, Kumamoto City

後援：外務省、熊本県

Supported by: Ministry of Foreign Affairs, Kumamoto Prefecture

CGP
The Japan Foundation
Center for Global Partnership
国際交流基金日米センター

**U.S.-JAPAN
COUNCIL**

C
熊本市

「若者を引き付ける魅力ある都市づくり ー多様なセクターの取り組みー」

国際交流基金日米センター（CGP）は、外務省「在米日系人リーダー招へいプログラム」で来日した日系アメリカ人をパネリストに迎え、毎年シンポジウムを開催しております。

本シンポジウムでは、高等教育機関が多く集中する「学都」としての熊本の特徴を生かした教育・人材育成をキーワードに、大学や企業等の多様なセクターでの経験を有する日系アメリカ人の方々と、若者を引き付ける魅力ある都市づくりについて考えました。

プログラム

開 会

●開会の挨拶

山 本 雅 子 （国際交流基金日米センター事務局次長）

カズ・マニワ （米日カウンシル上級副会長）

ビデオ上映

●上映内容「日系アメリカ人の歴史」

発 表

パネリスト

マリコ・シルバー （ベニンントン大学学長）

『未来の経済における教育・多様性・想像力の大切さ』

ブリット・ヤマモト （米国 NPO 法人 iLEAP 代表）

『熊本の地におけるグローバルリーダーシップの育成』

ケリー・ヤマサキ （オズ建築事務所取締役 兼 主席建築士）

『デンバーにおけるコミュニティ開発 ー牧畜の町から次世代を魅了する街へー』

モデレーター

カーク・マスデン （熊本学園大学准教授）

カズ・マニワ （米日カウンシル上級副会長）

パネルディスカッション、質疑応答

閉 会

パネリスト



【ご先祖の出身地】
愛媛県、大阪府、奈良県

マリコ・シルバー ●ベニンントン大学学長

バーモント州ベニンントン大学学長。オバマ政権下の国土安全保障省国際政策担当次官補代行やアリゾナ州知事政策顧問（経済発展、イノベーション、高等教育担当）といった要職を歴任。行政職以前、同氏はアリゾナ州立大学の経済発展政策・基準、科学、技術・イノベーションポリシー、幼児・初等・中等・高等教育政策、持続可能な科学、グローバルヘルスのチームを指揮し、同大学の転換、拡大に大いに尽力した。全米行政アカデミー（National Academy of Public Administration）フェロー、外交問題評議会会員。イェール大学で学士号、英国サセックス大学で修士号、カリフォルニア大学ロサンゼルス校にて博士号取得。2019年8月より、ニューヨーク市のヘンリー・ルース財団の会長兼CEOに就任。



【ご先祖の出身地】
熊本県、広島県

ブリット・ヤマモト ●米国 NPO 法人 iLEAP 代表

創設者兼代表を務めるアイリープ（iLEAP）は、大学や企業と連携し、世界各国の若者に対して社会変革のための実践的なスキルと客観的把握力を養うことで、グローバルな視野に立った指導者の育成を行うNPO法人。また、アフリカ、アジア太平洋地域、ラテンアメリカや中東において、地域に根差したリーダー育成プログラムを提供するペレニアル（Perennial）のCEO・共同創設者も務める。ワシントン大学やバーモント大学でリーダーシップやマネージメントの教授として教鞭を執っており、過去20年以上にわたり、教育分野やコミュニティ開発に携わっている。フルブライト・フェローであり、熊本県で有機農業や地域の医療・福祉・保健に取り組む菊池養生園の竹熊宜孝名誉園長のもとで学んだ経験がある。ミシガン大学で学士号、カリフォルニア大学デービス校で修士号、ワシントン大学で博士号を取得。



【ご先祖の出身地】
愛知県、熊本県、福岡県

ケリー・ヤマサキ ●オズ建築事務所取締役 兼 主席建築士

シカゴ出身の建築家。ペンシルバニア大学で学士号、イリノイ大学大学院で修士号を取得後、1990年にデンバーに移った。現在に至るまでオズ建築事務所で活躍しており、従業員数15人の事務所を165人程度に成長させた他、1997年から同事務所の主席建築士に就任、2015年から2019年まで取締役を務める。専門は教育用デザイン。2010年からAssociation for Learning Environments（ALE）の支部役員を務め、理事長としての任期を満了した。二人の息子が中学生になってからは、日系アメリカ人コミュニティにより主体的に関わるようになり、2014年にはサクラ・ファウンデーションの役員、2016年にはサクラ・スクエアの役員となる。

モデレーター



カーク・マスデン ●熊本学園大学准教授

ウィスコンシン州出身。イリノイ大学大学院にて教育政策を研究。卒業後、2005年に熊本大学にて博士号を取得。1991年より熊本学園大学経済学部で教鞭を執り、日米比較文化論等の授業を担当。これまで、熊本学園大学附属海外事情研究所所長、同大学経済学部国際経済学科長を歴任し、現在は同大学海外事情研究所所長も兼任する。その他、RKKテレビ番組『ニュースな気分ビバ!』にコメンテーターとして出演し、同番組の審査会委員も務めた経験がある。学生時代、1978年から1年間、上智大学へ交換留学。



カズ・マニワ ●米日カウンシル上級副会長

2008年の米日カウンシル設立時から理事として務めた後、2012年3月に同団体上級副会長に就任。サンフランシスコのベイエリアで30年以上、弁護士として活躍。北加日本文化コミュニティセンター（Japanese Cultural and Community Center of Northern California）の会長として、カリフォルニア州知事の日本戦略のための実行委員会や、シリコンバレー・ジャパン・プラットフォームのエグゼクティブ・コミッティーに関わるなど、日系アメリカ人コミュニティ関連事業に尽力。JETプログラム（外国青年招致事業）の面接官を過去20年にわたり担当し、2009年はサンフランシスコで開催した日系アメリカ人リーダーサミットの共同議長を務めた。現在、若手（40歳以下）リーダーのためのリーダーシップ育成事業に重点を置き、多くのアメリカ人代表団を日本へ、また日本人代表団をアメリカに引率している。カリフォルニア大学バークレー校にて学士号を、同大学ヘイスティングス法科大学院にて博士号を取得。



山本 雅子 (国際交流基金日米センター事務局次長)

国際交流基金は1972年に設立された外務省管轄の独立行政法人です。日本と海外との文化交流を通じて世界と日本の絆を育むことをミッションとして活動を行っています。

日米センターは1991年に、外務大臣をつとめられた故安倍晋太郎氏の強いリーダーシップの下、日本とアメリカの交流を専門的に実施する機関として、国際交流基金の中の部署として設立されました。設立以来、研究フェローシップの提供を始め、米国各地で相互理解を促進する人材の派遣や育成、日米の研究機関や非営利団体が実施するさまざまな共同プロジェクトへの支援等を行っています。

このシンポジウムは外務省による在米日系人リーダー招

へいプログラムの一環として、米国の非営利団体である米日カウンシルと熊本市と私ども日米センターの三者で共同して企画・運営致しました。この日系アメリカ人のリーダー招へいプログラムは、19回目の実施になりますが、熊本でのシンポジウム開催は今回が初めてです。

シンポジウムのテーマは「若者を引きつける魅力ある都市づくりー多様なセクターの取り組みー」です。教育や人材育成という点に着目して、若者の人口流出という地方都市に共通する今日の課題について、パネリストやモデレーターの皆様と一緒に考えて学ぶ機会になれば幸いです。

本シンポジウムの開催にあたり、熊本市、熊本県をはじめとする、多くの地元の方々のご支援、ご協力を賜りました。国際交流基金を代表いたしまして、関係者の皆さまに熱く御礼申し上げます。



カズ・マニワ (米日カウンシル上級副会長)

米日カウンシルは、ワシントンDCに本部を置く非営利団体で、カリフォルニア、ハワイ、東京にスタッフを置き、日米間の政府、企業、市民等、多様なセクターにおける人と人との強固な関係構築を使命としています。

築を使命としています。

米日カウンシルの主要なプログラムのひとつに、「TOMODACHIイニシアチブ」があります。これは、在日米大使館と米日カウンシルが主導して東日本大震災の後に作られた、官民パートナーシップで、教育や文化交流、そしてリーダーシップ・プログラムを通して日米の次世代リーダーを育成しています。日本政府からも支援いただき、2011年以来、7千人以上の日米の若者がこのプログラムに参加し、短期交流や留学を通してリーダーシップを育んできました。

アニュアル・カンファレンスも大きな事業の一つです。昨

年は東京で開催し、700人以上が参加しました。今年はロサンゼルスにて、11月4日と5日に開催します。一般公開しますので、ご興味があれば是非いらしてください。

米日カウンシルは、世代や地域、人種を超えた、力強いリーダーシップ・プログラムを提供することに力を注ぎました。在米日系人リーダー招へいプログラムは米日カウンシルのリーダーシップ・プログラムの中でも非常に重要なプログラムであり、外務省主催のもと国際交流基金日米センターの協力を得て取り組んでいます。今年は事業開始から19年目となり、これまで200人以上の日系アメリカ人リーダーたちが全米各地から参加しています。代表団は通常、日本の首相や外務大臣はじめ、企業や地方のリーダーといった、日本のトップリーダーの方々と会合を行います。本日は、その代表団の中の3名の話を聞くことになっています。

本日ご参加いただいた皆様に、心から感謝申し上げますとともに、有意義な意見交換の場となるよう、期待しています。

多野 春光（熊本市副市長）



本日はお忙しい中、このように多くの皆様にシンポジウムにご参加をいただき、誠にありがとうございます。また本市での開催にあたりまして、ご尽力をいただきました外務省並びに国際交流基金日米センター

をはじめ、関係者の皆様に、この場をお借りして御礼を申し上げます。

さて、現在熊本市では、2016年の熊本地震により甚大な被害を受けた中、国内外の多くの方々からご支援をいただき、復旧・復興に全力で取り組んでおります。また、その一方で未来を見据えたまちづくりについて、中心市街地の再開発、安心・安全な住環境の整備、企業誘致や賑わいの創出など、活力と魅力あるまちづくりにも取り組んでいるところです。

しかしながら、本日のテーマ背景にもある若者の都市からの流出の問題は、熊本市も例外ではなく、これから人口減少社会を迎える中、都市間競争が厳しくなることは言うまでもありません。そのような中で、若者を引きつける魅力を地方都市がいかにつ持つかということは、われわれのまちづくりにおいても大きな関心事であり、重点的な取り組みであると考えているところです。

今回、様々な分野で活躍されている日系アメリカ人の皆様のご意見をお伺いすることは、われわれのまちづくりにとって大変貴重なものになると期待しております。パネリストの皆様方におかれましては、多様な専門的知見から、魅力あるまちづくりとはどういうことなのか、ご助言をいただければと思っているところで

す。結びに、本日のシンポジウムが皆様にとりまして、実り多きものとなりますとともに、皆様方の今後ますますのご健勝とご活躍を祈念申し上げまして、開催地からのご挨拶といたします。

モデレーターの導入コメント



本日のテーマである、「若者を引きつける魅力ある都市づくり」について、自己紹介を兼ねて少しお話ししたいと思います。30年近く前に、妻と一緒に、熊本に来てすぐに熊本が好きになりました。

その後、東京の大学から声がかかりましたが、やはり熊本がいい、ということで熊本に残ることにしました。

大学で教えている学生も熊本が好きようです。「できれば熊本に残りたい」という声を多く耳にします。そういうことで、熊本市は魅力に欠けているということは決してないと思います。しかし、先ほど多野副市長がおっしゃったように、やはり若者が県外に流れていることも事実です。

それは、おそらく若者は熊本に愛着を覚えながらも、熊本で見つからない何かを求めて出ていっているのではないかと思います。一つは大学や専門学校への進学でしょう。

カーク・マスデン（熊本学園大学准教授）

その関連で、ベニントン大学のマリコ・シルバー学長の話から何か改善のためのヒントをいただけるのではないかと思います。また、職を求めて出て行く若者もいるようですが、その関連で、ビジネスや町おこしで成果を挙げているケリー・ヤマサキ氏の話が大変参考になると思います。それからブリット・ヤマモト氏は教育面でもコメントできますし、熊本の有機農業に大変詳しい方ですので、両方面で示唆に富んだお話がいただけるだろうと思います。



未来の経済における教育・多様性・想像力の大切さ

マリコ・シルバー（ベニントン大学学長）



私はバーモント州ベニントン在住の日系四世です。四国、奈良、そして大阪に祖先のルーツがあります。私の曾祖父である丹正之は1880年代に、四国から渡米しました。日本へは、出張や自分のルーツの模索のため何度か訪れています。

さて、熊本県とバーモントには多くの共通点があります。ただし、人口はバーモントより熊本県の方が多いです。日本、特に地方都市が直面している人口減少の課題に対して、強い共感を覚えます。本日の私の話は、地方や都市における大学の地域活性化への貢献に焦点を当てたいと思います。

まず、私たちが「若者」をどのように特徴づけているのか、共通認識を持たなければなりません。日米の若者の傾向に違いがあるのか、興味があります。現在、アメリカでは4〜22歳くらいの次世代を「iGen」もしくは「Generation Z」と呼びます。彼らは人口の約26%を占めており、歴史上、人種的に最も多様性豊かな世代です。テクノロジー、携帯電話、メディア、特にソーシャルメディアに強い関心と関わりをもっています。私たちは、教育だけでなく、コミュニティとの関わり方についても、どのように彼らの関心を引くか検討するのに多くの時間を費やしています。

教育のアプローチが特徴的な地方大学の一例として、ベニントン大学の取り組みを紹介します。本学は、リベラル・アーツ系大学の中で、起業家を輩出する割合が4番目に高いと評価されています。昨今、自動化やAI産業の急速な成長に伴い、若者の職場環境が飛躍的に変化しているため、学生自身が新たに重要となる産業や仕事の創出ができるよう、指導を心がけています。AIが代替できないであろう、創造力、他者との協力、交渉力、聴く力、批判的思考力といっ

た、人間的な力がこれから非常に重要になってきます。人脈の形成も成功するうえで欠かせない力となるでしょう。このようなことから、ベニントン大学では、探究的な個別教育、経験学習、成果に基づいた教育スタイルに重点を置いています。このような取り組みは若者にとって、個性的で魅力的に映ると考えています。

では、ベニントン大学はいかにして地域の経済発展に貢献しているのでしょうか。本学は雇用の創出、また学生や関係団体等により3200万ドルの経済効果を生んでいます。また、地域の他大学や病院、銀行などと協力し、街の歴史的な地域の再活性化を試みています。賑わいのある街は経済活性化に欠かせず、大学がその変化を主導する鍵となり得るのです。

次に、都市部の例として、私が以前勤めていた、アリゾナ州立大学の事業をお話します。約10年以上前、アリゾナ州都フェニックスの街中は荒廃し、住民は郊外へと移り住んでいました。アリゾナ州立大学は10年から15年ほどかけて、多くのコミュニティの再建に取り組み、フェニックスの大都市圏内にいくつものキャンパスを創設しました。現在は、市内の至る所で歩道や自転車用の道が整備されるなどの開発が行われ、以前とは全く異なる環境に生まれ変わりました。大学は政府と連携し、このような変化を実現したのです。大学は若者を魅了し、街に賑わいをもたらす重要な役割を果たせるのです。ただし、このような改革には、もちろん投資をしなければなりません。

高等教育には、従来型モデルと学際型モデルがあります。従来型のモデルは、産業化へのニーズを満たし、専門家を育成することを目指す一方、学際型モデルは社会的ニーズに応え、知的探求や個人的成長の機会を与えることを目的としています。ベニントン大学は圧倒的に学際型です。高等教育機関における多様性や包括性も非常に重要です。多様な経験や国際的なキャリアを積むためにはネットワークが必要です。よって、熊本からの若者も大いに歓迎します。

いかに多くの若者の関心を集め、経済活性化をさらに促進するための、先進的な教育モデルを構築できるのか。熊本にはすでに多くの機会があると確信していますし、後ほど、皆さんと議論を深めることを楽しみにしております。

熊本の地におけるグローバルリーダーシップの育成

ブリット・ヤマモト (米国NPO法人 iLEAP代表)



父の勤務先だった米軍立川基地（東京）で生まれた日系四世です。私は出生後、両親とカリフォルニア州にある小さな海岸街、ラグナ・ビーチに引っ越しました。今日このような機会をいただき、大変光栄に思っています。というのも、熊本は私の人生を変えたと言っても過言ではないからです。本日の発表内容は、若者とコミュニティを変革する教育の力についてですが、まずは、グローバルな学びを通して、いかにして熊本が私の人生を変えたかをお話します。

約20年前、カリフォルニアの本屋で旅行ガイドブックを手にした時に、竹熊先生と菊池養生園のことを知りました。大学を卒業したばかりで資金もなかったため、菊池養生園で「勉強と仕事が可能」といった宣伝文句は大変魅力的でした。私は早速FAXを送り、一か月後には竹熊先生の娘であるアサコさんから電話で、熊本県の菊池養生園への誘いを受けていました。

菊池養生園では人生について多くのことを学びました。そして、熊本県の様々な場所を訪問しました。親友であるTAO塾創設者の波多野毅さんと阿蘇山を訪れ、私の祖先の故郷である河内村にも足を運びました。

ひとつ、運命的なお話をさせてください。1950年代に若い日本人向けにアメリカでの農業研修プログラムがありました。一世である私の祖父は、当時、ロサンゼルスで農業を営んでおり、定期的に日本人研修生を受け入れていました。私が熊本滞在中、祖父が日本語で書かれた新聞記事を郵送してきました。私は日本語が読めなかったので、竹熊先生に見てもらったところ、菊池市の元市長が、1950年代にその農業研修プログラムの研修生として、祖父の農場を訪れていたことが分かったのです。米国での刺激的な体

験は、元市長が帰国してからも、農業と地域のあり方を形成する原動力となったのではないのでしょうか。というのも、竹熊先生が菊池養生園の構想を提案した際、彼が当時の市長を務め、この革新的な公共医療施設の設立に理解を示してくれたそうです。この出来事は私に、グローバルな繋がりが地域にもたらす可能性に気づかせてくれました。

私は熊本での有意義な時間を過ごした後、米国に戻って自分の農場を作り、地域開発学科修士課程（理学修士）と日本の農産食品に焦点を当てた地理学部博士課程（学術博士）を修了しました。さらに、世界中の若者に教育の促進とリーダーシップ育成の機会を提供する、アイリースとペレニアルという二つの団体を立ち上げました。

熊本県は正しい方向に向かって進んでいると思います。若者向けに、インターンシップや雇用の機会を提供し、社会起業や変革の体験を推進しようと努力しているからです。あえて言うならば、2つのことを提案させてください。国内の地方都市のネットワークの強化と、その手法に国際的な要素を盛り込むことです。

例えば、アイリースは日本人高校生向けに「カエル」という新しい教育プログラムを立ち上げようとしています。これは、国内の様々な地方から集まった日本の高校生を1週間、米国シアトルに招待するという試みです。この経験が若い人たちの土壌を育て、帰国後もさらにその土壌が大きく開花することを望んでいます。

熊本は私のアイデンティティーに欠かせないことがお分かりになったことと思います。熊本に恩返しをするためにも、若者にとって魅力的な街にするための一助になれば、喜んで協力させていただきます。



デンバーにおけるコミュニティ開発 ―牧畜の町から次世代を魅了する街へ―

ケリー・ヤマサキ (オズ建築事務所取締役 兼 主席建築士)



私はイリノイ州のシカゴ出身ですが、コロラド州デンバーに28年以上住んでいます。職業は建築家で、デンバーで最大規模の建築会社に勤めています。住宅から、オフィスビル、官公庁、学校や大学まで、都市を形成する建物の設計等、幅広くプロジェクトを手掛けています。

父方の祖母の家族は熊本出身です。祖母は日本語を話しましたが、非常にアメリカ人的でした。よくバスケットボールやアメリカの映画スターの話をしてくれ、また私にアメリカ人の友人を紹介してくれたのも祖母でした。

デンバーと熊本は似たような規模ですが、大きく異なる点もあります。熊本市の人口は極めて一定を保っているのに対し、熊本県の人口は、過去7年間で約6万人減の減少傾向にあります。一方で、デンバーは10万人増加、デンバー郊外を含めると60万人も増加しています。

デンバーは様々な理由から、多くのミレニアル世代を魅了しています。ロッキー山脈、年間300日の晴天日、美味しい食べ物とビール等、数々の要素があります。しかし、デンバーは常に人気があったわけではありません。かつては牧畜の町として知られ、私が1990年代に移住した時の経済は、石油や天然ガスに依存していました。現在では、航空宇宙・飲料・生物化学・報道・電気通信・エネルギー・金融サービス・医療福祉、そしてテクノロジーがデンバーの経済を牽引する上位9つの主要産業となっています。この変化と成長は偶発的ではありません。デンバーは産業活動を加味しながら成長戦略を実行したのです。

第一の戦略は地域の協力です。経済発展、政治体制、文化的課題、交通に関する対策や計画を議論し取りまとめるため、近隣コミュニティとの連携体制を整えました。二

つ目は、イノベーション支援に重点を置きました。大学、国立研究機関、経済界との連携を推進しました。現在、コロラドでは、1人あたりの特許活動が全米上位10州の中に入っており、スタートアップ企業に関しては、5位に位置しています。三つ目は労働力を取り巻く戦略です。デンバーは、3番目に多くIT労働者が集中しています。メトロエリアを含むと11もの大学があり、これが、コロラドが全米で2番目に高い教育水準を持つ要因になっています。4つ目は、デンバーの成長にとって非常に重要な役割を果たしている、インフラ投資の集積です。これは航空、列車、歩道の整備を含みます。最後の戦略は、健康と福祉です。デンバーでは、個々の生活、家族、キャリア、健康のバランスの良さが高く評価されています。環境づくりの観点からいうと、若者は、ひとつの場所で、衣食住から娯楽までが満たされる場所を好みます。加えて、新しい建物を作るだけでなく、私たちの街に特色をもたらす古い建物にも敬意を払っています。

最後に、デンバーにおける日系人コミュニティについてご紹介します。第二次世界大戦が勃発した際、コロラド州知事ラルフ・カー氏が日系人の強制収容に対して、反対の声を上げました。当時のトップクラスの政治家の中では非常に数少ない声をあげた1人でした。カー知事のリーダーシップを耳にし、戦後は強制収容所から解放された日系人の多くが、デンバーに移り住むことを選びました。彼らは住居や仕事が手に入るという理由で、デンバー中心地に定住するようになりました。やがて、中心地にあった仏教寺の周辺では日系人が事業を営むようになり、そこが小さなコミュニティとなりました。1970年代にはこの地域がサクラ・スクエアとして発展していきます。今日、このコミュニティは日系人のための文化施設として、また歴史を記憶する場所として、サクラ・ファウンデーションによって管理・運営されています。サクラ・スクエアという、物理的存在を維持することに加え、「ミライ・ジェネレーション・リーダーシップ・プログラム」を開始し、若手専門家を日本コミュニティと繋げる機会を提供しようと努力をしています。このプログラムを通して、コロラドにおける日系人の歴史を継承する次世代リーダーの育成に貢献できればと願っています。

パネルディスカッション

●会場 Q&A

マスデン氏: それでは、早速ですが、会場から質問や感想を受けたいと思います。



Question 1: ヤマモトさんは、竹熊先生の菊池養生園で学ばれたことを、どのように米国で活かされたでしょうか。

ヤマモト氏: 「慣行農法」と「有機農法」の違いはご存じですか。慣行農家は作物を育てる一方、有機農家は土を育てる—菊池養生園で教わったことです。その土地の持続可能性について考えた時に、様々な種類の化学肥料を使って短時間で作物を育てる慣行農法よりも、その土壌、環境に十分配慮して作物を育てる有機農法の方が、時間はかかりますが、健康、土地のためになる。これはアメリカに帰国してから自分の農園でも応用できましたし、何より、人材育成の事業を始めるうえで、リーダーシップ養成の考え方の基礎となりました。

Question 2: 若者に目を向けた都市づくりやコミュニティ開発の話をいただきましたが、コミュニティに住む高齢者にとっては、どのような影響がありましたか。また、高齢者とどのような繋がりを築いたのか、お聞かせください。

シルバー氏: まずバーモント（地方）、次にアリゾナ州フェニックス（都市）についてお話します。経済開発、不動産開発においては、若者も高齢者も同じものを望んでいることが多いです。徒歩圏内もしくは公共交通機関を利用して、十分に生活できるためのサービスが受けられ、仕事があり、娯楽もある。バーモントの例を挙げると、子どもが成長してすでに巣立った親や高齢者の多くにとっては、家が大きすぎて扱いづらくなってしまいます。歴史的な家を買取り、自治体や病院、地方銀行や他大学と連携し、学生や高齢者などが住むアパートに改修するという混合型の住宅づくりを提案しています。アリゾナのフェニックスは暖かい気候のため、寒さから逃れて移り住む高齢者が多くいます。高齢化はこの地域の課題でもありました。しかし、アリゾナ州立大学が中心となり、様々なレベルで政府や企業と協力し、若者向けの新たな事業と投資を行ったおかげで、多くの学生が集まるようになりました。これは画期的な出来事ですが特別ではありません。大学が経済の原動力となる場所は非常に多くあります。

ヤマサキ氏: 開発の観点から付け加えると、ヤマモト氏が言っていたように、コミュニティ開発にも「土壌」作りが大切です。デンバーはインフラを整え、コミュニティを開発し、そこに活気や地域の強みが生まれてきました。開発は必ずしも活気を生むとは限りませんが、成長や変化の土台作りをすることは活性化に必要です。



パネルディスカッション

●会場 Q&A



Question 3: 昨年熊本に移住してきた者です。学生の頃、ブリット・ヤマモトさんの動画を視聴し、社会貢献や働き方、教育についての新たな価値観を考えさせられた経験があります。近年、日本国内でもNPOのみならず、社会起業の分野に関心をもつ若者が増えてきている機運があります。一方で、多くの社会課題と対面するうちに、次第に気持ちが擦り減ってしまい、最後は挫折してしまうケースも少なくありません。そうした若者に対して、多少の挫折を経験しても高いモチベーションを維持するためには、どのようなことが必要だと思われますか。

ヤマモト氏: ありがとうございます。1995年の阪神淡路大震災以降、日本ではNPOやNGOの立上げが増加し、2011年の東日本大震災以降には個人寄付の増加や社会起業に若者が関心を示すようになり、日本人の市民社会に対する考え方、関わり方が徐々に変化しているように感じていました。「丸

太の火を燃やすためには、酸素が必要」、という比喻をよく使います。つまり、丸太の火を燃やし続ける(目的を達成する)ためには、実は周りにある酸素(空間・隙間)が必要不可欠なのです。ここで言いたいことは、課題を解決するためには、余裕をもって、あまり自分を追い込みすぎないように注意することが大事だということです。

シルバー氏: 若者たちの燃え尽きは、アメリカでも見受けられます。特に、現代の若者はネット上で交友関係を築くことは得意でも、外に出て人と会う機会を失っており、対人コミュニケーションに苦手意識を持っている人が多いことを懸念しています。社会に出て、大きな壁にぶつかった時、支えてくれる友人や仲間の存在は大きいものです。私の大学では、学生の人間関係の構築に力を入れています。社会に出て、様々な困難な場面に直面しても、豊かな人的ネットワークがそれを克服する道筋につながる可能性もあります。



Question 4: 6年前に熊本に戻ってきた者です。私も数年前までは「若者」の一人でした。私の友人たちは熊本が大好きです。皆、熊本に戻りたいと考えています。しかし、自分たちの希望を満たすような仕事がありません。新たな経験を積めるような機会がありません。行政や民間団体の力で、地場産業をどのようにサポートできるか、お尋ねしたいです。

シルバー氏: バーモントも同じような悩みを抱えています。そこで、今私たちが提案していることは、自治体と州政府による、バーモントで起業を考えている若者を支援するための基金の立ち上げです。

ヤマモト氏: 休眠預金の活用を提案します。英国や他の国や地域でもすでに取り組まれています。日本でも2019年度から、各金融機関における個人の預貯金が10年以上、入出金等の異動がない場合、その眠ったお金を民間公益活動に利用することが可能となり、新たな事業が生まれようとしています。熊本でも、行政、企業、NPO等が連携し、社会的課題を解決したいと考えている人たちがいたら、このような基金を利用するのも一つの手段かと思います。しかし、まずは想像力がとても大事です。熊本が20年後、どのような街になってほしいか、そうなるためにはどのような過程を歩むべきか、想像力を働かせることに価値があると考えます。



マニワ氏: 私からは、熊本をより良い街にするために、会場の皆さんに3つのことを考えていただきたいです。一つ目は、自分が課題と考えていることに対してできることは何だろうか。二つ目は、自分が情熱をもっていることは何だろうか。三つ目は、周りの人たち、社会をサポートするために、何ができるだろうか。それが小さな貢献でも、大きな貢献でも構いません。一人ひとりが社会をよりよくするために何か貢献できるものを持っている、ということは大変素晴らしいことだと思います。



Three Sectors, Three Approaches: Cities that Attract Youth

The Japanese American Leadership Symposium is organized by the Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP) in collaboration with the Japanese American Leadership Delegation Program (JALD) of the Ministry of Foreign Affairs.

At this symposium, Japanese American leaders shared their ideas for creating more attractive cities for future generations, focusing on education and fostering human resources which are attributes found in Kumamoto, home to a number of institutions of higher learning.



Program

Opening

● OPENING REMARKS

MASAKO YAMAMOTO (Director, The Japan Foundation Center for Global Partnership)

KAZ MANIWA (Senior Vice President, U.S.-Japan Council)

Screening of Short Film

● “History of Japanese Americans”

Presentations

Panelists

MARIKO SILVER (President, Bennington College)

“The Future Economy: The Importance of Education, Diversity, and Imagination”

BRITT YAMAMOTO (Founder and Executive Director, iLEAP)

“Finding Global Leadership in the Soil of Kumamoto”

KELLY YAMASAKI (Principal, OZ Architecture)

“Community Development: Denver's Journey from Cow Town to Millennial Magnet”

Moderators

KIRK MASDEN (Associate Professor, Kumamoto Gakuen University)

KAZ MANIWA (Senior Vice President, U.S.-Japan Council)

Panel Discussions, Q&A

Closing

Panelists



Prefecture in Japan of ancestral origins
Ehime, Osaka, Nara

MARIKO SILVER ● President, Bennington College

Dr. Mariko Silver is President of Bennington College. During the Obama administration, she served in the U.S. Department of Homeland Security as Acting Assistant Secretary and Deputy Assistant Secretary for International Policy, where she developed and led the Department's first strategic plan for international engagement. Dr. Silver also served under Arizona Governor Janet Napolitano as the Policy Advisor for Economic Development, Innovation, and Higher Education. Prior to her government service, Dr. Silver was instrumental in the transformation and expansion of Arizona State University, leading teams in economic development policy and metrics, science, technology and innovation policy, state K-12 and higher education policy, sustainability science, and global health. Dr. Silver is a fellow of the National Academy of Public Administration and a member of the Council on Foreign Relations. Her education includes Yale University (B.A., History); University of Sussex, United Kingdom (M.Sc. Science and Technology Policy); and University of California, Los Angeles (Ph.D., Economic Geography). As of August 1, 2019, Dr. Silver will become the president and CEO of the Henry Luce Foundation in New York City.



Prefecture in Japan of ancestral origins
Kumamoto, Hiroshima

BRITT YAMAMOTO ● Founder and Executive Director, iLEAP

Dr. Britt Yamamoto is the Founder and Executive Director of iLEAP, an education-focused, international social enterprise based in Seattle, Washington. The mission of iLEAP is to develop a new generation of globally-minded leaders in Japan, providing them with inner and outer resources to pursue lives of purpose and to advance social good. He is also the CEO and Co-Founder of Perennial, which provides leadership development for community-based leaders in Africa, Asia-Pacific, Latin America and the Middle East. For over two decades, Dr. Yamamoto has been working in the fields of education and community development. He holds faculty appointments at the University of Washington and the University of Vermont, where he teaches courses in leadership and management, and advises graduate students. He has been a Fulbright Scholar to Japan and worked for many years as an organic farmer, including in Kumamoto Prefecture at Kikuchiyojoen with Dr. Yoshitaka Takekuma. He is also active as a Council Leader with the U.S.-Japan Council. Dr. Yamamoto holds a B.A. from the University of Michigan, an M.S. from the University of California, Davis, and a Ph.D. from the University of Washington.



Prefecture in Japan of ancestral origins
Fukuoka, Aichi, and Kumamoto

KELLY YAMASAKI ● Principal, OZ Architecture

Ms. Kelly Yamasaki is an architect and a native of Chicago. After earning a business degree at the University of Pennsylvania, she studied architecture at the University of Illinois. She moved to Denver in 1990, and began her career at OZ Architecture, where she helped grow the firm from 15 to 165 employees. Ms. Yamasaki has been a Principal of the firm since 1997, and was on its Board of Directors from 2015-2019. She specializes in educational design. She has been on the board of the Association for Learning Environments (A4LE) local chapter since 2010, and has just completed her tenure as President. Once her sons became teenagers, Ms. Yamasaki became more involved in the Japanese American community, joining the Sakura Foundation Board in 2014 and the Sakura Square LLC Board in 2016.

Moderators



KIRK MASDEN ● Associate Professor, Kumamoto Gakuen University

Dr. Kirk Masden is originally from the state of Wisconsin. After doing graduate work in educational policy at the University of Illinois at Urbana-Champaign, he received his Ph.D. from Kumamoto University in 2005. He has taught courses on comparative culture at Kumamoto Gakuen University since 1991 and has served there as head of the Institute of Foreign Affairs, the Department of International Economics, and the International Programs Committee. He has also appeared as a commentator on local television and served as a member of a deliberative body established to ensure the appropriateness of broadcast programs. As an undergraduate student, he studied for a year at Sophia University as an exchange student.



KAZ MANIWA ● Senior Vice President, U.S.-Japan Council

Mr. Kaz Maniwa became Senior Vice President of the U.S.-Japan Council in March 2012 after serving on the Council's Board of Directors since the organization's inception in 2008. He was previously an attorney-at-law with a private practice that has been serving the San Francisco Bay Area for over thirty years. Mr. Maniwa plays an active role in Japanese American community affairs, having served as Chairman of the Japanese Cultural and Community Center of Northern California, on the Planning Committee for the Governor's Initiative with Japan and the Executive Committee of the Silicon Valley Japan Platform. Mr. Maniwa has served as a Japan Exchange and Teaching (JET) interviewer for the past twenty years and he co-chaired the July 2009 Japanese American Leadership Delegation Summit in San Francisco. Mr. Maniwa currently is focused on leadership development programs for young leaders (under forty years of age) and he has led a number of American delegations to Japan and a number of Japanese delegates to America. He holds a B.A. from the University of California, Berkeley, and a J.D. from the University of California, Hastings College of Law.

Remarks by Representatives of the Host Organizations



MASAKO YAMAMOTO (Director, The Japan Foundation Center for Global Partnership)

The Japan Foundation is an independent administrative agency under the auspices of the Ministry of Foreign Affairs (MOFA), and was established in 1972. We support a wide range of activities to

strengthen ties between Japan and the world through cultural exchange. In 1991, the Center for Global Partnership (CGP) was established within the Japan Foundation as a division specifically to carry out exchange programs between Japan and the United States, with the strong commitment from and leadership of the late Abe Shintaro, former foreign minister. CGP engages in various activities, including providing research fellowships for individual scholars and experts, dispatching and training practitioners to promote mutual understanding in various regions in the U.S., and providing grants to support diverse collaborative projects by research

institutions and NPOs in both countries.

This year The Japanese American Leadership Delegation (JALD) Program marks its 19th year, and this is the first time for an event to take place in Kumamoto. This JALD symposium is held as part of the JALD Program, managed by MOFA, and co-organized by the U.S.-Japan Council, Kumamoto City, and CGP.

“Three Sectors, Three Approaches: Cities that Attract Youth” is the theme of today’s event. As we are all aware, there are a number of challenges that are shared by local cities, one of which is the outflow of the young population, and we hope that this symposium will provide an opportunity for us to think about the various issues and some possible solutions for resolving such challenges.

In closing, today’s symposium was further made possible by the tremendous support and cooperation of Kumamoto City and Kumamoto Prefecture and countless others, too numerous to list. So, on behalf of the Japan Foundation, I would like to express my deepest appreciation to all persons concerned.



KAZ MANIWA (Senior Vice President, U.S.-Japan Council)

The U.S.-Japan Council (USJC) is a nonprofit organization headquartered in Washington D.C., with staff in California, Hawaii, and Tokyo. Our mission is to develop a strong people-to-people

relationship between the United States and Japan across the sectors of government, business and civil society.

One of our major programs is the TOMODACHI Initiative. Following the Great East Japan Earthquake, USJC and the U.S. Embassy in Tokyo created this public-private partnership to invest in the next generation of Japanese and American leaders through educational and cultural exchanges as well as leadership programs. It is also supported by the Government of Japan. Since 2011, the TOMODACHI Initiative has enabled over 7,000 young people to travel from Japan to the United States and vice versa on short-term exchanges, study

abroad, and leadership development programs.

Another major program is our annual conference. Last year, the conference was held in Tokyo, and was attended by over 700 people. This year, it will be held in Los Angeles on November 4 and 5. The conference is open to the public and we invite you to join us.

USJC is committed to offering strong leadership programs across generations, regions, gender and ethnicities. One of our key leadership programs is the Japanese American Leadership Delegation, funded by the Ministry of Foreign Affairs, with support from the Japan Foundation Center for Global Partnership. This is the 19th year of the program, and over 200 leaders throughout the United States have participated in this program since the year 2000. The delegates meet with top Japanese leaders, which typically include the prime minister, the foreign minister, corporate CEOs, and, like today, regional leaders. You will be hearing from three of those delegates today.

We thank you for joining us today and look forward to a productive symposium.



HARUMITSU TANO (Deputy Mayor of Kumamoto City)

I would like to thank you for attending this symposium. Also, I would like to express my deepest gratitude for the exceptional efforts by those at the Ministry of Foreign Affairs, the Japan Foundation Center

for Global Partnership, the U.S.-Japan Council, as well as everyone who has been involved in making this symposium possible.

As you know, we suffered an earthquake in 2016. Since then we have been putting forth our utmost efforts in the area of recovery and restoration, as well as promoting various projects for the future, such as inviting companies from outside, and developing towns to attract new people. However, an outflow of young people is actually taking place in Kumamoto and we are going to face depopulation in the future. The city's environment is also undergoing change.

I believe we have to make our city more attractive so that young people will want to come to our city, and for that reason we should develop interesting projects.

Now, here today, from diverse fields in the United States, we have Japanese Americans who are active in their respective fields. We are fortunate enough to have an opportunity to hear what they have done and what they are plan to do, and I look forward to hearing ideas and suggestions from their presentations so that we can develop more attractive cities in each of our localities.

Now, let me conclude my greetings by wishing this symposium to be a great success and everyone attending here great health and prosperity.

Introductory Comments by the Moderator



KIRK MASDEN (Associate Professor, Kumamoto Gakuen University)

Our topic today is how to build a community with the power to attract young people. In that regard, I would like to say a few words about my own experience in Kumamoto. My wife and I came here almost 30 years ago and

quickly fell in love with Kumamoto. Several years after our arrival, I was offered a position at a university in Tokyo but we agreed that we should turn it down so that we could stay here.

My students also seem to like Kumamoto. I frequently hear them talk about how they would like to remain here if possible. So, in regard to our theme of "a community with the power to attract young people," I think Kumamoto is actually quite attractive to young people. However, as Vice Mayor Tano mentioned earlier, it is also true that significant numbers of young people are leaving Kumamoto nowadays.

I think it's probably not the case that they see nothing attractive about living in Kumamoto; rather, even though they feel a good deal of affection for Kumamoto, I think they leave to take advantage of opportunities that they don't see here. One reason they leave is to attend a university or a technical school.

In this regard, I think President Mariko Silver of Bennington College may give us some insights as to how we can make our universities more attractive. Young people also leave to find work, and in this regard, I think we can learn from Ms. Kelly Masaki's experience in business and community development. Finally, I think that Dr. Britt Yamamoto's experience in both the field of education and his intimate knowledge of organic farming in Kumamoto will provide us with many insights.

“The Future Economy: The Importance of Education, Diversity, and Imagination”

MARIKO SILVER (President, Bennington College)



I am a fourth-generation Japanese American living in Bennington, Vermont. My Japanese roots are in Shikoku, Nara and Osaka. My great-grandfather, Masayuki Tann, came from Shikoku to the United States in the 1880s. I have visited Japan several times for work and to explore my roots. There are a lot of parallels between Kumamoto Prefecture and Vermont, except the population; there are more people in Kumamoto Prefecture than Vermont. We have great empathy and understanding for the challenges that Japan faces in population decline, particularly in rural areas. My talk focuses on how rural and urban colleges and universities can contribute to economic revitalization.

First, we must have a common understanding regarding “youth.” I’m curious whether the trends we see in youth in the U.S. are different from what you see in Japan. We call the next generation “iGen” or “Generation Z.” They are 4 to 22 years old, make up 26 percent of the U.S. population, and are the most racially-diverse generation in U.S. history. They are highly engaged with technology, media, cell phones, and especially social media. We spend a lot of time thinking about how to reach this generation, not only with respect to education, but also community engagement.

I’d like to introduce Bennington as an example of a rural college that has a distinct approach to education. Bennington College is already the No. 4 most entrepreneurial college in the U.S. We are particularly focused on helping students to imagine and create industries and jobs that don’t yet exist. This is important now because of the rapid growth of automation and artificial intelligence (AI), which is transforming the nature of work. We believe that human soft skills, such as creativity, collaboration, negotiation, active listening and critical thinking, which AI cannot replace, will become more important. Building networks is also essential for success. Therefore, our school places special emphasis on inquiry-driven, individualized education; experiential

learning; and human-scale and outcome-based education. This is how we shape our school as a unique place that attracts young people.

How does Bennington College contribute to economic development? Through employee wages and salaries, student and organizational expenditures, we bring a revenue of 32 million dollars to the local area. We also work with other local colleges, hospitals and banks to revitalize a historic block in downtown Bennington. Vibrant downtowns are essential to economic revitalization and our university plays a key role in catalyzing that change.

Next, as an example of an urban university, I want to share a project I was part of at Arizona State University (ASU) in Phoenix. More than a decade ago, downtown Phoenix was a wasteland, and people had moved out to the suburbs. ASU worked over the course of 10 to 15 years to revitalize multiple communities. We built several campuses in the greater Phoenix area. Thanks to renovation, the area is now pedestrian-friendly and bikeable, and is very different from before. ASU drove that change in partnership with the government. This example shows that colleges and universities can play an important role in attracting youth and revitalizing the downtown area. But we do have to make an investment.

There are two types of higher education: traditional and interdisciplinary. The traditional model is designed to meet the needs of industrialization and fosters experts and professionals, while the interdisciplinary model is designed to meet societal needs and provides opportunities for intellectual exploration and personal growth. Bennington is fully interdisciplinary. Diversity and inclusion within institutions of higher education are also important. We are happy to invite young people from Kumamoto to Bennington College, because you need a diverse set of experiences and networks to thrive in a global career.

I wonder how we can bring a forward-thinking educational model to Kumamoto and attract more young people, while also promoting economic revitalization. I believe that there are many opportunities here in Kumamoto, and would like to discuss more with you later.

“Finding Global Leadership in the Soil of Kumamoto”

BRITT YAMAMOTO (Founder and Executive Director, iLEAP)



I am a fourth-generation Japanese American who was born in Tachikawa Air Force Base in Tokyo, where my father was working. Soon after my birth, my parents moved back to a small coastal town in California called Laguna Beach. It's really an honor for me to be here because in many ways Kumamoto changed my life. I am happy to talk to you about the power of education to transform youth and the community. But first, I will share my story of how Kumamoto changed my life through global learning.

About two decades ago, I learned about Takekuma-sensei and Kikuchiyojoen while reading a travel guidebook in a bookstore in California. Because I had just graduated from college and did not have much money, the “work-study at Kikuchiyojoen” sounded very attractive to me. I sent off a letter by fax, and one month later, I received a phone call from Dr. Takekuma's daughter Asako, inviting me to come and live with them at Kikuchiyojoen in Kumamoto.

I learned many life lessons at Kikuchiyojoen. I had the chance to visit all parts of Kumamoto Prefecture, including around Mt. Aso with my dear friend Hatano Takeshi, the founder of Tao Self-Healing and Learning Center, and my family's ancestral home in Kawachimura.

I would like to share one story with you. In the 1950s, there was a program that sent young Japanese to the West Coast of the U.S. to learn more about American farming methods. My issei grandfather was a farmer in the Los Angeles area at that time, and his farm was one of these places that groups from Japan would regularly visit. While I was living in Kumamoto, my grandfather mailed me a copy of an article in Japanese. I was unable to read any of it, so I asked Dr. Takekuma to look at it. We learned that the former Mayor of Kikuchi City had visited my grandfather's farm in the 1950s as one of the farming delegates. He was very inspired by what he experienced in the U.S., which helped shape his views of agriculture and community in

Kumamoto. When Dr. Takekuma proposed the creation of Kikuchiyojoen, this man was the mayor at that time, and he could better understand the vision of an innovative public healthcare facility. This experience made me realize how global connections could shape local experiences.

Having enjoyed my time in Kumamoto, I returned to the U.S. I started my own farm and completed two graduate degrees, a Master of Science in Community Development and a Ph.D. in Geography, with a focus on Japanese agri-food systems. I also founded two organizations, Perennial and iLEAP, which aim to advance education and provide leadership development to a global audience.

I think Kumamoto Prefecture is on the right track. It is making a strong effort to bring more young people to this area by offering internship programs, job opportunities and social promoting entrepreneurship and innovation experience. I believe that there are two more activities that Kumamoto could focus on: building connections and networks that can strengthen ties between rural prefectures in Japan, and adding a global component to their approach.

For example, iLEAP is launching a new educational program for Japanese high school students called “Kaeru,” which will bring groups of students from different rural prefectures to Seattle for a week. We hope this experience will help these young people continue to build connections and flourish even after they return to Japan.

Now you see that Kumamoto is an essential part of my identity. This place has given me so much, and I would love to support all of your efforts as you seek to make this a more attractive city for young people.



“Community Development: Denver's Journey from Cow Town to Millennial Magnet”

KELLY YAMASAKI (Principal, OZ Architecture)



While I was born and raised in Chicago, I have lived in Denver, Colorado, for over 28 years. I am an architect and work for one of the largest firms in the region. We design a broad range of projects, creating buildings that shape all aspects of a city – from housing, to office buildings, to government buildings, to schools and universities.

My paternal grandmother's family is from Kumamoto. My grandmother spoke Japanese, but she was very American. She talked to me about basketball and American movie stars, and helped me connect to my American friends.

Denver and Kumamoto are very similar in size. However, there is a big difference in the trajectories of our cities. My understanding is that the population of Kumamoto City has been fairly steady, but that Kumamoto Prefecture has been shrinking, losing about 60,000 people in the last seven years. In contrast, the city of Denver has grown by 100,000 people, and if we include the suburbs, the greater Denver area has grown by 600,000 people.

Denver is attracting a lot of millennials for a variety of reasons. People are attracted to the Rocky Mountains, the wonderful weather with 300-plus days of sunshine, and delicious food and beer. But Denver was not always popular. Denver used to be known as a Cow Town, and when I moved there in 1990, its economy relied on gas and oil. Now it has a diversified economy; its top nine industries are aerospace, aviation, beverage, bioscience, broadcasting and telecommunications, energy, financial services, healthcare and wellness, and technology. The reason for this change and growth is not coincidental, but very strategic.

One of the first strategies was regional collaboration. Denver formed connections with the surrounding communities to discuss and coordinate their plans for economic growth, political structures, cultural issues, and transportation. The second strategy was to focus on supporting innovation. Denver promoted connections between universities, national laboratories, and the business

industry. Now, Colorado is one of the top 10 states for patent activity, and we are ranked fifth in the nation for startups. The third strategy revolved around the workforce. We have the third highest concentration of tech workers in the country. There are 11 universities and colleges in the metro area, which makes Colorado the second most educated state in the U.S. The fourth strategy, which has played a very important role in our growth, is a strong investment in infrastructure. This includes aviation, trains and walkways. The last strategy is health and wellness. Denver residents appreciate having a balance between their career and their health, family, and personal time. In terms of architecture, younger people enjoy living, working, eating, shopping, and having entertainment all in one place. In addition to creating new buildings, we are also repurposing some of our older buildings, which also add to Denver's character.

Lastly, I'd like to talk about the Japanese American community in Denver. When World War II broke out, Governor Ralph Carr of Colorado was one of the very few high-level politicians who spoke out against the discrimination of Japanese Americans. Seeing his leadership, a lot of Japanese Americans chose to live in Denver after they were released from the incarceration camps at the end of the war. They settled in downtown Denver, where they could get housing and jobs. A small community of Japanese American owned businesses developed around the Buddhist temple, and in the 1970's the site was developed into Sakura Square. Today the community, led by the Sakura Foundation, is working to re-develop Sakura Square as a cultural center for Japanese Americans and as a reminder of the history of the site. In addition to maintaining a physical presence in Denver, the Foundation is striving to provide a way for young professionals to connect to the Japanese community and with this goal started a program called the Mirai Generations Leadership Program. Through this program we hope to develop a new generation of leaders who will carry on the history of Japanese Americans in Colorado.

● Q&A with the Panelists

Masden: So, let's get right to the Q&A session.



Question 1: Dr. Yamamoto, once you returned to the U.S., how did you apply what you learned at Takekuma-sensei's Kikuchiyojoen?

Yamamoto: Are you familiar with the difference between conventional farming and organic farming? Conventional farming is about growing crops, while organic farming is about developing the soil. That's what I learned at Kikuchiyojoen. Soil- and environment-friendly organic farming is better for people's health as well as the sustainability of the land. Although more time-consuming, it is better than conventional farming that uses fertilizers to cultivate crops quicker. I applied this technique at my own farm in the U.S. More importantly, this became the foundational idea for leadership development in my human resource development project.

Question 2: You talked about building cities and communities with a focus on young people, but what kind of impact did that have on older people in the community? What kind of ties did you develop with them?

Silver: I'll talk first about Vermont (a rural area) and then Phoenix, Arizona (an urban area). When it comes to economic development and real estate, what young and older people want is often the same: a place where they can access their workplace, services they need in their daily life, and entertainment, all within walking distance or a short trip away on public transportation. For example, in Vermont, once their children grow up and leave home, many parents and elderly people find that their house is too big and hard to maintain. We proposed mixed-use buildings: we purchase historic buildings and, in cooperation with local governments, hospitals, local banks, and other colleges, renovate them into apartment buildings that house students as well as others (including elderly). Phoenix, Arizona, has a warm climate, so many elderly people move there to escape the cold. So aging was an issue in the community. However, Arizona State University collaborated with various levels of government and businesses to invest into new projects geared towards young people, and successfully attracted many students. Although this was groundbreaking, it was not unique. There are many, many cases in which universities serve as an economic driving force.

Yamasaki: One more point in terms of development, as Dr. Yamamoto noted, building a foundation is important in developing a community. Denver prepared the infrastructure and developed a community, which revitalized the area and built local resilience. Development does not always generate vitality, but building a foundation for growth and change is necessary for revitalization.



● Q&A with the Panelists



Question 3: I moved to Kumamoto last year. When I was a student, I watched one of Dr. Britt Yamamoto's videos and gained new perspectives on social contribution, workstyle and education. In Japan, a growing number of young people are developing an interest in NPOs and other areas in social entrepreneurship. However, there are quite a few cases where such young people ultimately fail and become demoralized. What do you think young people should do to maintain strong motivation even after experiencing setbacks?

Yamamoto: Thank you. In Japan, ever since the Great Hanshin-Awaji Earthquake of 1995, an increasing number of NPOs and NGOs have been launched. Since the Great East Japan Earthquake of 2011, we have also seen more private donations as well as young people interested in social entrepreneurship. I think this has led to a gradual change in the way Japanese people view and interact with civil society. We often use the following metaphor: “You need oxygen to keep the log burning.” In other words, the surrounding oxygen (space, gap) is essential for keeping the log burning (achieving your goal). What this means is that in order to solve a problem, it’s important that you stay calm and not force yourself too much.

Silver: We see young people burning out in the U.S. too. A particular concern of mine is that these days many young people are good at building relationships online, but are finding face-to-face communication more difficult due to the lack of opportunities to go outside and meet others. When you’re working and hit a big wall, it’s really important to have friends and peers who can support you. At my university, students are taught to put an effort into building relationships with others. Even if they encounter difficult situations after graduating, extensive personal networks may offer a way to help overcome those challenges.



Question 4: I was one of those young people, too. I returned to Kumamoto six years ago. My friends love Kumamoto, and they all want to come back. But there are no jobs that satisfy our desires, and there are no opportunities to build new experiences, either. How should local governments and private organizations support local industries?

Silver: Vermont faces a similar problem. What we recommend is to ask local and state governments to establish a fund that supports young people who start a business in Vermont.

Yamamoto: I suggest dormant deposit utilization, which is already being implemented in the UK and other countries. From 2019, it will also become possible in Japan to use money deposited in personal bank accounts that have not been used (i.e. no new deposits or withdrawals) for more than 10 years. This would be used for the common good, which will bring about new projects. In Kumamoto, too, if local governments, businesses, NPOs, and others cooperate, and there are people who want to solve social issues, making use of a fund like this might be a way. But first, it's very important to use your imagination. What do you want Kumamoto to look like 20 years from now, and what can you do to realize that vision? That's something worth thinking about.



Maniwa: I would like to suggest that the audience ask themselves three questions on how to make Kumamoto a better city. First, what can you do to resolve something you consider an issue? Second, what are you passionate about? Lastly, what can you do to support the society and those around you? It doesn't matter whether your contribution is big or small. It's wonderful that each and every one of us has some way to make our world a better place. Thank you.



パネリスト以外の訪日メンバー

Other Delegation Members



アンドリュー・フジモト
ANDREW FUJIMOTO

アメリベンIECグループ CEO
AmeriBen CEO



ジョイ・ゴトウ
JOY GOTO

カリフォルニア州立大学フレズノ校
化学部長、教授
California State University, Fresno
Chair and Professor of Chemistry



マーク・ナカガワ
MARK NAKAGAWA

国防省
プログラム・マネージャー
Department of Defense
Program Manager



カイル・ナカモト
KYLE NAKAMOTO

フォード社
データ・サイエンティスト
Ford Motor Company
Data Scientist



カート・オオサキ
KURT OSAKI

オオサキ・クリエイティブ・グループ
社長・CEO
Osaki Creative Group
President/CEO



ヴィッキー・サクラダ・シェイプラー
VICKIE SAKURADA SCHAEPLER

ゲーリング歴史博物館
日本ホール・プロジェクト統括者
Legacy of the Plains Museum
Coordinator, Japanese Hall and
History Project



ブライス・スズキ
BRYCE SUZUKI

ブライアン・ケイブ・レイトン・
ペイズナー法律事務所
オフィス・マネージング・パートナー
Bryan Cave Leighton Paisner LLP
Office Managing Partner

熊本視察の様子

Scenes from the Kumamoto Visit





実施年 Year	実施場所および共催団体 Venue / Co-sponsor	テーマ Theme
2003	東京／なし Tokyo	日系人コミュニティから見た現代アメリカ社会と市民活動 Contemporary Society and Civil Society in the United States: Through the Eyes of the Japanese American Community
2004	京都／なし Kyoto	アジア系アメリカ人の多様性：連帯に向けて Asian American Diversity: Building Coalitions
2005	神戸／（財）兵庫県国際交流協会 Kobe /Hyogo International Association	多文化共生実現への道：マイノリティの視点から Practicing Multicultural Coexistence: From Minorities' Perspectives
2006	名古屋／（財）名古屋国際センター Nagoya /Nagoya International Center	芸術からビジネスまで：多様な職業を通じた日系アメリカ人の貢献 From Art to Business: Japanese Americans in the Professional Arena
2007	広島／（財）広島平和文化センター Hiroshima /Hiroshima Peace Culture Foundation	岐路にたつ日系アメリカ人 ―過去・現在・未来をつないで― Japanese Americans at a Crossroad: Connecting Past, Present and Future
2008	福岡／（財）福岡国際交流協会、 （財）福岡県国際交流センター Fukuoka /Fukuoka International Association, Fukuoka International Exchange Foundation	日系アメリカ人との再会 ―移民100年の歴史を越えて― Reconnecting with Japanese Americans: Beyond 100 years of Emigration
2009	沖縄／沖縄県 Okinawa /Okinawa Prefectural Government	新たな絆の構築：「変革」する日系アメリカ人と日本との関係 Building New Networks: An Era of "Change" in Japanese American – Japan Relations
2010	東京／なし Tokyo	リーダーシップとは何か： キャリア、コミュニティ、そして文化への価値観を語る Leadership: Values in Career, Community and Culture
2011	大阪／なし Osaka	「内向き志向」への挑戦：グローバル競争時代における教育の役割 Breaking Out of the Comfort Zone: Role of Education in the Era of Global Competition
2012	仙台／せんだい・みやぎ NPO センター Sendai /Sendai-Miyagi NPO center	震災復興から日本再生へ：明日を拓く市民社会 Empowering Civil Society for the Future of Japan
2013	福島／福島大学うつくしまふくしま 未来支援センター Fukushima /Fukushima Future Center for Regional Revitalization, Fukushima University (FURE)	地域に生きる力：みんなの『声』が紡ぐふくしまの未来 Towards Common Ground: Connecting Diverse Voices for the Future
2014	福岡／なし Fukuoka	日系アメリカ人による地域の経済発展とリーダーシップ Japanese Americans making a Difference in their Communities through Economic Development, Leadership, and in U.S.-Japan Relations
2015	広島／なし Hiroshima	日米協力で目指す健康長寿社会：日系アメリカ人の視点から Aging and Dementia: Cooperation Between the U.S. and Japan from Research to Healthcare
2016	神戸／神戸新聞社 Kobe /The Kobe Shimbun	安全な社会とは？：脅威と寛容のはざままで Toward a Secure Society: Challenges in Diversity and Inclusion
2017	金沢／なし Kanazawa	文化で読み解くコミュニティ～日系アメリカ人の視点から Culture and Community Engagement: A Japanese American Perspective
2018	山口／山口県国際交流協会 Yamaguchi/ Yamaguchi International Exchange Association	日系アメリカ人の経験から学ぶ：日本・ハワイ移民 150 周年をふりかえって The Japanese American Experience: Commemorating the 150th Anniversary of the First Emigration from Japan to Hawaii
2019	熊本／熊本市 Kumamoto/ Kumamoto City	若者を引き付ける魅力ある都市づくりー多様なセクターの取り組みー Three Sectors, Three Approaches: Cities that Attract Youth

日系アメリカ人リーダー招へいプログラム / Japanese American Leadership Delegation Program (JALD)

アメリカへの移民は、明治時代に始まり、いま日系人は全米で約141万人となっています（2015年国勢調査）。第二次世界大戦中のアメリカ政府による強制収容の試練を経て、日系人の新しい世代は現在、政治、経済、教育など多分野で活躍するに当たっています。

本プログラムは、アメリカの日系人社会と日本の相互理解を促進し、日本との長期的な関係を強化することを目的として、外務省と米日カウンシルの共催により実施されています。毎年全米各地でリーダー層として活躍する日系アメリカ人を10名程度日本に招き、約1週間の日程で、東京都及び地方都市を訪問し、シンポジウムなどに参加のほか、政官民の幅広い有識者との交流や文化施設の視察などを行います。

Japanese migration to the U.S. began during the Meiji Era (1868-1912), and today there are about 1.4 million Japanese Americans in the U.S. (2015, national census). Following incarceration during World War II, new generations of Japanese Americans have contributed enormously both to their respective fields of work and their communities. Under the Japanese American Leadership Delegation Program, which is co-organized by the Ministry of Foreign Affairs (MOFA), and the U.S.-Japan Council (USJC), a diverse group of Japanese Americans, who are leaders in such fields as business, public organizations, education and the arts, are invited to Japan each year.

During their one-week stay in Japan, the group meets and exchanges views with Japanese leaders in government, political, business and non-profit sectors, and participates to a symposium sponsored by CGP.

米日カウンシル / U.S.- Japan Council (USJC)

米日カウンシルは、日系アメリカ人のリーダーシップのもと、グローバルな視野で日米関係の強化に専念する組織です。米日カウンシルは、ネットワークやリーダーシップの革新的なプログラムを通じ、人と人との交流において、あらゆる世代の日本人とアメリカ人を活気付け、積極的な活動を奨励する役割を果たします。米日カウンシルは2008年に設立され、本部をワシントンDCに置き、カリフォルニア、ハワイと東京にスタッフを置いています。2012年には、TOMODACHI イニシアチブを支援するため、米日カウンシルージャパンが設立されました。2013年に公益財団法人に認定された米日カウンシルージャパンは、東京を本部としています。

The U.S.-Japan Council is a Japanese American-led organization fully dedicated to strengthening ties between the United States and Japan in a global context. By promoting people-to-people relationships through its innovative programs in networking and leadership, the Council serves as a catalyst to inspire and engage Japanese and Americans of all generations. The Council was founded in 2008 and is headquartered in Washington, DC with staff in California, Hawaii and Tokyo. In 2012, the U.S.-Japan Council (Japan) was created to support the administration of the TOMODACHI Initiative, and in 2013, it became a Public Interest Corporation (Koeki Zaidan Hojin). The U.S.-Japan Council (Japan) maintains an office in Tokyo, Japan.

(日) <http://ja.usjapancouncil.org/> (英) <http://www.usjapancouncil.org/>

国際交流基金日米センター / The Japan Foundation Center for Global Partnership (CGP)

日米が共同で世界に貢献し、緊密な日米関係を築くことを目的として、1991年に国際交流基金に設立されました。両国のパートナーシップ推進のための知的交流と両国の相互理解を深めるための地域・草の根交流の2分野で交流事業を行なっています。

The Center for Global Partnership (CGP) was established within the Japan Foundation in 1991 to promote collaboration between the people of Japan, the U.S., and beyond, in order to address issues of global concern. CGP organizes or provides funding for collaborative projects to strengthen the global U.S.-Japan partnership and to cultivate the next generation of public intellectuals to sustain this partnership.

(日) <https://www.jpff.go.jp/cgp/> (英) <https://www.jpff.go.jp/cgp/e/index.html>



国際交流基金日米センター

〒160-0004 東京都新宿区四谷4-16-3
TEL: 03-5369-6072 FAX: 03-5369-6042
URL: <https://www.jpff.go.jp/cgp/>

2019年7月発行／無料 ©2019 国際交流基金日米センター
Printed in Japan
無断転載、複写を禁じます。

写真：(宮崎南印刷) 松浦周一郎/安留嵩人
Photos by: Shuichiro Matsuura/ Takahito Yasudome